

平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月13日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アドバンテッジリスクマネジメント
コード番号 8769 URL <http://www.armg.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鳥越慎二

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長

(氏名) 筒井 努

TEL 03-5794-3800

定時株主総会開催予定日 平成23年6月27日

配当支払開始予定日

平成23年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,652	△1.3	215	△28.7	200	△28.7	82	△42.0
22年3月期	2,688	△4.7	302	56.9	280	61.3	143	19.0

(注) 包括利益 23年3月期 81百万円 (△43.4%) 22年3月期 143百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	516.33	499.24	7.5	6.7	8.1
22年3月期	886.65	859.59	14.0	9.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,943	1,119	38.0	7,118.87
22年3月期	3,066	1,091	35.6	6,724.82

(参考) 自己資本 23年3月期 1,119百万円 22年3月期 1,091百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	233	△308	△103	295
22年3月期	556	△69	△329	474

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	16	11.3	1.6
23年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	15	19.4	1.4
24年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		14.3	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,270	△2.7	80	△24.6	70	△27.8	30	△6.2	190.81
通期	2,610	△1.6	250	15.9	230	15.0	110	32.7	699.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	163,747 株	22年3月期	163,747 株
② 期末自己株式数	23年3月期	6,526 株	22年3月期	1,496 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	160,584 株	22年3月期	161,311 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	2,661	8.8	208	△31.4	193	△31.2	77	△59.9
22年3月期	2,447	59.8	304	76.6	280	82.1	192	△29.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	481.09	465.17
22年3月期	1,193.05	1,156.63

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	2,968	1,135	38.3	7,221.52
22年3月期	3,087	1,112	36.0	6,859.17

(参考) 自己資本 23年3月期 1,135百万円 22年3月期 1,112百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、有価証券報告書については有限責任監査法人トーマツによる監査手続を受けております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものです。実際の業績は、今後の様々な要因により、予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料のP.3「次期の見通し」をご覧ください。

当社は、平成23年5月19日及び5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(8) 表示方法の変更	19
(9) 追加情報	19
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
5. その他	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部の企業において、景況感に底打ちの兆候が見られたものの、欧米諸国を中心とした景気の減速懸念や円高傾向の強まり・デフレの継続等により、企業収益や個人消費が低迷するなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況において、当社は、「『安心して働ける環境』と『活力ある個と組織』を共に創る」という企業理念に基づき、精神的な疾患が原因で働けなくなるリスクの軽減と社員の生産性の向上を目的としたメンタルヘルスケアの各種サービスの販売・新サービスの開発や、GLTD（団体長期障害所得補償保険）を利用した働けなくなるリスクに対するセーフティーネットの導入等に積極的に取り組みました。また、平成22年7月に㈱イー・キュー・ジャパンよりEQ事業を譲り受け、EQ（感情能力）に関する検査・研修プログラムを通じた企業の人材採用・社員教育・組織活性化に関するサービスの提供を開始いたしました。しかしながら、昨今の厳しい経済環境においては、当社の提供している企業向けの人事労務・福利厚生関連の各種サービスに対する企業の需要は依然として厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は2,652百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は215百万円（前年同期比28.7%減）、経常利益は200百万円（前年同期比28.7%減）、当期純利益は82百万円（前年同期比42.0%減）となりました。なお、平成23年3月にリスクファイナンス事業の一部を譲渡したことにより、事業譲渡益255百万円を特別利益として計上し、事務アウトソースサービスを提供するために開発を行ったシステム（ソフトウェア等）について、減損損失218百万円を特別損失として計上いたしました。

報告セグメントの業績は以下のとおりであります。当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日改正）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日改正）を適用しているため、各セグメントの前年同期との金額比較は、改正後の会計基準及び適用指針を適用した前年同期との比較により算出しております。

（メンタルヘルスケア事業）

当事業におきましては、メンタルタフネスの強化・改善による組織の活性化、及び、メンタルヘルス不調の予防から発生者対応、退職後の復職支援まで様々なニーズに対応できる商品・サービスを提供してまいりました。本年度におきましては、より総合的なサービス提供を可能とする「アドバンテッジタフネス」を開発・販売開始するなど、積極的な新商品の開発・市場への投入を実施いたしました。また、利用者の利便性を高める手段として、タブレットPCを活用したアセスメントの導入を開始するなど、提供するサービスの向上にも努めてまいりました。一方で、新規顧客企業の開拓に関しましては、大企業・中堅企業をターゲットとし、会社ごとに営業スタッフを特定する担当企業制を導入し、新規顧客の開拓を進めてまいりました。これらの活動により、メンタルヘルスケアの各種サービスの利用者数は、平成23年3月末現在で約78万5千人となっております。なお、㈱イー・キュー・ジャパンより譲り受けた事業の業績につきましては、EQ能力の把握と向上を目指すサービスの提供やソリューションの提案が、個人と組織が抱えるメンタル上の課題に対する有効策として活用できると考えられることから、当事業に含めております。

この結果、メンタルヘルスケア事業の売上高は1,310百万円（前年同期比17.5%増）、営業利益は84百万円（前年同期比32.6%減）となりました。

（就業障がい者支援事業）

当事業におきましては、従業員のモチベーション向上や離職率の低下に繋がる費用対効果の高い人事制度としての、GLTDを利用した従業員向け長期就業障がい者支援制度のリーディングカンパニーとして、引き続き当制度の普及に努めてまいりました。新規顧客企業の開拓に関しましては、大企業・中堅企業をターゲットとして担当企業制を導入し、新規顧客の開拓を進めてまいりました。既存顧客に関しましては、GLTDの引き受け手である損害保険業界における企業統合の影響を受け、一部の企業において他の保険代理店への契約の移管が見られたものの、引き続き加入者数増加施策やグループ企業への拡大提案、契約内容の見直しを含めた業務改善等、今後の更なる飛躍に向けた各種の施策を実施いたしました。これらの活動により、GLTDの加入者数は、平成23年3月末現在で約31万8千人となっております。一方で、GLTDに関する保険会社からの事務アウトソースに関しましては、損害保険会社の経営統合を契機とした業務内製化の進展などにより、大幅な減少となりました。

この結果、就業障がい者支援事業の売上高は701百万円（前年同期比21.9%減）、営業利益は95百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

（リスクファイナンス事業）

当事業におきましては、主に個人及び法人を対象として保険を販売してまいりました。本年度におきましても、ガン保険導入先の顧客企業に向けた加入率拡大のための活動など、売上拡大のための活動を行うと同時に、引き続きオ

ペレーション業務の改善やサービスの見直し等、より一層効率的な事業運営を行うために各種の施策を実施してまいりました。しかしながら、当社の成長事業であるメンタルヘルスケア事業ならびに就業障がい者支援事業と関連の薄い、一部の個人向けならびに法人向け保険に関しましては、成長分野への経営資源の集中を図るといった戦略的な観点から、平成23年3月に事業譲渡を実施いたしました。

この結果、売上高は640百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は454百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

② 次期の見通し

次年度に関しましては、リスクファイナンス事業の一部譲渡ならびに就業障がい者支援事業における保険会社からの事務アウトソースの終了などの減収要因を、心の健康を保持増進するためのメンタルヘルスケア及び働けなくなるリスクに対応したGLTD等の各種サービスの成長によってカバーすることが重要な経営課題であると認識しております。東日本大震災の影響などによる景気の先行き不透明感等により、企業の支出抑制が継続される中、メンタルヘルスケア及びGLTD等の各種サービスに関しましては、引き続き厳しい状況が続くものと予想されますが、一方で、メンタルヘルスケア事業に関しましては、東日本大震災に伴う心の健康被害が大きな社会問題となることが予想されるため、当社の果たす役割は増加するものと考えております。つきましては、東北エリアでのカウンセリングルームの開設や震災対応サービス等の各種のサービスを提供することにより、被災者と関係者の皆様への心のケアを通じて復興を支援してまいりたいと考えております。また、GLTDに関しましては、人的資源活用の重要性・戦略性が高まる中、潜在的なニーズは非常に高いと考えており、今後とも市場の拡大に努めてまいります。

これらの結果、次期の連結業績につきましては、売上高2,610百万円、営業利益250百万円、経常利益230百万円、当期純利益110百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産額は前連結会計年度末より122百万円減少し、2,943百万円となりました。流動資産は48百万円増加し、1,657百万円となりました。これは主に、平成22年7月に実施したEQ事業の譲り受け等の積極的な投資活動により、現金及び預金が減少したものの、平成23年3月に実施したリスクファイナンス事業の事業譲渡等により未収入金が増加したことによるものです。固定資産は170百万円減少し、1,286百万円となりました。これは主に、平成22年7月に実施したEQ事業の譲り受けにより、のれん等が増加したものの、事務アウトソースサービスにおいて利用していたシステムについて減損損失を認識したこと等により、ソフトウェアが減少したことによるものです。

当連結会計年度末の負債は前連結会計年度末より150百万円減少し、1,824百万円となりました。流動負債は85百万円減少し、1,510百万円となりました。これは主に、未払法人税等が減少したことによるものです。固定負債は65百万円減少し、314百万円となりました。これは主に、借入れの返済により、長期借入金が減少したことによるものです。

当連結会計年度末の純資産は前連結会計年度末より28百万円増加し、1,119百万円となりました。これは主に、自己株式の取得や株主配当を実施したものの、当連結会計年度の経営成績の結果により利益剰余金が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より179百万円減少し、295百万円となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は233百万円（前年同期比58.1%減）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が183百万円となったこと、事業譲渡益が255百万円、減価償却費が228百万円、減損損失が218百万円となったこと、及び、法人税等の支払額が144百万円になったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は308百万円（前年同期比345.8%増）となりました。

これは主に、事業譲受による支出が205百万円となったこと、及び、無形固定資産の取得による支出が109百万円となったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は103百万円（前年同期比68.4%減）となりました。

